

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：55402

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590224

研究課題名(和文) 大学留学生による初等・中等学校支援事業への参加：支援モデルの構築

研究課題名(英文) School support volunteer by international undergraduate students for elementary and secondary schools: Establishing a Model for an International Student Volunteer Program

研究代表者

江原 智子 (EBARA, SATOKO)

広島商船高等専門学校・一般教科・准教授

研究者番号：20635255

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地方大学に在籍する留学生に「学校支援ボランティア」として地元の小学校・中学校で学校活動に寄与する機会を提供し、長期間での質的な観察を通して持続可能で双方向的な学びの場の構築を目指した。その効果として(1)留学生には日本理解の一助となり、自発的に活動に参加するようになった。(2)児童・生徒には異文化および異言語への興味・関心を促進するとともに、現場教員が安心して自由に教育の幅を広げる素材を安定的な供給が可能となった。(3)活動の継続・維持には、大学・教育委員会・学校現場間の連携構築、距離的・金銭的課題の解決が必須と判明した。これらを基に「留学生の学校支援ボランティア」モデルを提示した。

研究成果の概要(英文)：In this research, international undergraduate students were encouraged to participate in a school support volunteer program at both local elementary and junior high schools. The effectiveness on this project has been qualitatively clarified. The results indicated, this program could provide sustainable and reciprocal learning opportunities for all involved. It was found that (1) as international students came to know schools in Japan, they became to be voluntary supporters. Also (2) children deepened their interest toward the diversities of the culture and language. Furthermore, teachers involved in those schools were relieved and came to stably conduct their own educational practice. (3) In order to make it sustainable, it requires establishing cooperative systems not only inside university, but with local education committee, and schools including time and financial issues. Based on the findings, this study suggested a model of, "International student school support volunteers".

研究分野：社会科学

キーワード：大学留学生 学校支援ボランティア ポートフォリオ ジャーナル 地域連携

1. 研究開始当初の背景

社会のグローバル化に対応した教育活動は全教育段階における課題であり、児童・生徒は異言語や異文化への興味・関心を持ち、多様性を受け入れる力の育成が望まれている。一方、平成20年度の「留学生30万人計画」を背景に訪日留学生数は239,287人(JASSO, 2016年5月1日時点)となり、全国の高等教育機関在籍の留学生は約72%を占めるようになってきている。日本の児童・生徒また留学生自身の学びの機会として、地域の在住外国人または日本語学校や留学生との異文化交流イベントなどが全国各地で報告されている。しかし多くが単発的であり、また学校現場の児童・生徒に対して少人数の外国人と短時間の邂逅で終わる事例が多い。まして、地方であれば外国人と出会う機会はさらに減少する。そこで、地方においても、児童・生徒が多様な外国人と学校教育の枠組みの中で確実に出会う場を提供し、継続的な国際理解活動を促進するため「留学生による学校支援ボランティア」事業を提案した。

2. 研究の目的

増加する高等教育機関在籍の留学生を地域の学校へ「学校支援ボランティア」として派遣し、以下の3点を含む互恵的な学びの検証と活動モデルの構築が当研究の目的である。具体的には(1)留学生の成長・学びを促す活動であり、継続的で自発的な関わりを促進できること。(2)地域学校の教育支援活動としてその意義や効果を見出すこと。(3)持続可能な活動とするための支援モデルを構築することを目的とした。

3. 研究の方法

上記(1)と(2)においては、約2年半に渡る実践活動を通し、その内容を質的に観察し考察することで検証した。(3)はそれらを総括してモデルとしての活動支援の形を

提案するものである。

新しい試みであるため、教育委員会を通して広報するところから始めた。活動内容としては、1)学校内で行う異文化交流会への参加、2)外国籍児童への個別の言語・学習支援、3)中学校英語科におけるTA活動の3点を提示した。各活動においては担当の大学教員を1~2名ずつ配し、活動前後の準備や研修を指導した。また、全体で行う活動1)3)では許可を取り、その様子を毎回ビデオ撮影して、後述のジャーナル・ポートフォリオと合わせて分析を行った。ジャーナル・ポートフォリオとは、報告書に加えて、各活動前後で交換される手紙や色紙、また活動のために開発工夫した視覚教材などを合わせて収集したもので、撮影内容と共に回顧的分析する対象として扱った事物の総称である。

3.1 留学生

活動後には参加留学生に活動の振り返りとなるジャーナルを課し、その内容を基に支援を加えるとともに、質的に検証し分析した。参加者である留学生には、以下の方法で報告を依頼した。上記1)の活動では、報告書としてのジャーナルを課した。内容に関しては日本語の内容・量における伸長や、学びへ向かう気持ちの変化を追った。また、2年目と3年目に各1回、グループ・インタビューを実施した。2)の活動では詳細なジャーナル報告書を踏まえて、ジャーナル上で大学教員による対話的支援を与えた。3)の活動では活動前後に参加留学生に研修を実施し、報告書の作成とアンケートへの回答を依頼した。また、全活動において、活動参加と報告書作成を合わせて謝金を払う要件として協力を依頼し、データ収集を行った。

3.2 児童・生徒および現場教員

1)と3)の交流会やTA活動では受講者の児童・生徒から交流後に感謝の手紙や作文が

送られてくることが多い。これらに加えて、6年生や中学生対象の活動の前後には、担任教員の許可を得て、質問紙を実施し、児童・生徒の学びや気持ちの変化を検証した。

また、現場教員には年度変わり時期（2月）に郵送で質問紙への回答を依頼した。これは事業の円滑な進行のための要望を聞くものが中心であった。ただし、その中で、3年間連続で1)の交流会活動を依頼し、特色ある教育活動として公開授業にまで発展させる試みを提案・実践した小学校には、依頼して公開授業後の研究会に同席させていただき、後日、比較的長時間をいただき、教頭を含む担当教員2名との詳細なインタビューを実施した。しかし2)の活動では、支援留学生のジャーナルを中心に状況の把握に努めた。

4. 研究成果

(1) 留学生の成長と学び

3点があげられる。1点には、日本語学習の動機づけである。ただ日本の子どもたちや学校教育を見てみたい参加者もいたが、交流会などで回を追うごとに、ジャーナルにおける「日本語習得の必要性」や「相手に理解可能な表現や説明する力」が必要であると記述する例が多く見られた。2点には、協働性である。1)の活動では、日本語の授業を適用して活動参加する機会を含むが、来日して間もない留学生には、対象が子どもであるため、言語障壁をさほど感じず参加できる。しかし実際の子どもたちにはスマートフォン使用に頼るだけでは伝えきれない事態に気づく。そのような場面では、留学生同士で助け合うことで解決できる場面が多くみられた。また、「学校支援ボランティア活動」の登録説明会でも、経験者が新規参加者に登録書類の内容を訳したり、活動内容説明したりするなど、留学生同士で主体的に助け合う様子が多く見られた。また3点には、支援する側・貢献する立場から得られる使命感や自信の獲得

である。特に、個別支援を行う2)では外国籍児童のために言語・学習支援をするため、担当する同国籍の児童に必要な応じて自ら時間外クラスを提案するなど、積極的に対応する様子がうかがわれた。また3)中学校英語科のTA活動では、母国語ではなく英語で活動を進めるため、ある程度の英語力と研修が課されるため、自信や、相手児童や生徒のために積極的に準備・工夫する姿が見られた。彼らの何名かは将来、日本か母国で言語教員になるという希望があり、将来の布石としても参加を希望する学生が多く、支援活動を通して留学生自らが学ぶ機会となっていた。

(2) 学校支援としての意義や効果

初等中等学校の「総合的な学習の時間」ではその主要な内容の1つとして「国際理解教育」があげられており、1)の活動はまさに全国で行われている児童・生徒の異文化交流活動に相当する。そこでは知識理解にとどめず、体験的な学習や課題学習を取り入れるように示唆されているが、どのように取り組むかは現場に任されている。そのため、学校側が訪問留学生に自国文化の説明を依頼する、という丸投げ状態も散見される。しかし児童・生徒の深い学びを目するのであれば、お互いが主体的に関わる活動こそが理想と言える。

1)の活動では年齢や規模により、留学生にその内容を任せる事例もあれば、担任教員の指導計画の下に児童が自ら準備して、関わる活動が、特に小学校の上学年でこの傾向が見られた。教員は「ただの邂逅」に終始しない活動へと発展させることを望んでいる。特に先述の公開授業に発展した小学校では、1年目から3年目に渡り、毎年、交流会への段階付けを増やし、児童の気づきと成長を促して、自主的に異文化理解への関わりにつながるように計画した。児童のアンケート内容からは、当初は期待と不安が半々あったが、回数を重ねるにつれて相手意識が高まり、言語や

文化の障壁を越えて伝わるよう工夫を重ねる姿や、不安より期待が高まるといった内面の変化が示された。また交流回数を重ねる中で、「外国人」「英語」よりも、「中国」「韓国」「ベトナム」など特定の国をあげる記述が増えた。これは、個別に関わった留学生を通し、その国への興味・関心を高めたとと思われる。

2) では直接に支援される児童だけでなく、担当する学校教職員の補助あるいは外国籍の保護者と学校側の意思疎通を援助するのが目的である。留学生ジャーナルからの推測・分析が中心となるが、関わる外国籍児童が成長するに従い、最終的には大学留学生による支援を不要とするまでの成長の様子がうかがわれる。留学生の支援がなくても現地学校に適応できる状態になることが目標であるため、支援活動が成功した帰結といえる。

3) 留学生による TA 活動は外国語授業の 1 コマないし 2 コマを使って留学生に特別活動として任せる形が多かった。岡山市と赤磐市の 2 校の中学校で実践する機会が得られた。活動後に中学生から取ったアンケートでは実践で英語を使用する活動は非常に好評であった。国籍が英語圏ではない留学生による英語活動でも十分に外国語使用の必要性を感じさせることができたと思われる。

(3) 活動支援モデル

「大学留学生の学校支援ボランティア」活動を持続可能な活動としていくためには、以下の 4 点の留意点がある。支援を受ける学校のニーズと選択の自由度、地域行政との連携、大学側の主体的な関わりと支援体制、地域（距離）、資金（金銭）問題である。

においては、の内容にも関連するが、まずはどこが提示するかである。「学校支援ボランティア」は地域の企業・個人が持つ、専門性や知識を活用し、学校教育を支援するものであるが、多忙な小・中学校の現場から

は全てを受け入れるのは不可能である。各方面から提示される支援活動は、それぞれに価値があるものの、時として学校側の年間計画や事情からはミスマッチとなり、教員の多忙感をさらに高める恐れをはらんでいる。今研究を通して、これらの懸案を払しょくするには、支援を依頼する側が容易に利用できる安定的な枠組みを作ることが肝要である。の教育委員会などの地域行政との連携は、大学側と小学校・中学校側の間に組織を通した信頼感と安心感を担保する関係性の構築のため必須である。また同様の理由から、大学側は、大学が組織として行う「留学生の学校支援ボランティア」活動の組織的な支援体制を整えることが肝要と思われる。大学側としては、地域貢献としても留学生教育の一端としても、意義ある活動の 1 つのはずではあるが、支援の窓口が、日本語教員や留学生担当職員などの個人に一任されてしまうと、後々に、人員不足や担当者の疲弊を誘引する可能性が高い。そのため、組織的であることが望ましい。当研究では国際教育や言語教育を専門とする教員が複数で協働し、成立させることが可能となった。この後、同様の支援活動を継続していくには、上記の点が必須となるだろう。最後に についての問題は見過ごすことはできないだろう。当研究では 1 年目から 3 年目にかけて、留学生への謝金の額を減少し、選択的な支払いへと変えてきた。留学生には無償支援を厭わない学生もいるが、アルバイトなどで生活費や学資の補填の必要がある学生もいる。支援の内容により最低限の時給程度の謝金があるならばより確実な数の留学生が参加できるだろう。また、移動距離と時間に見合った交通費は必須である。例えば、留学生自身の日本語の授業の一環としての交流会の実施には費用が掛からなくても、交通費としてのバス代は発生する。また個別支援においても交通費の支援がなくては、留学生自身の負担となってしまう。これ

を看過しては、留学生の学校支援に一定の需要と意義があるとしても継続的な実践は難しくなるだろう。後日談として、当研究活動期間の終了後に、岡山市教育委員会から、移動距離により1,000円まで供出する提案があった。遠方の小学校でのベトナム籍児童の言語支援の依頼が寄せられており、「留学生の学校支援」の必要性を3年間に渡る活動を通して理解いただけたことで、上記の事情を汲んでいただいたと考えられる。将来的には、各地の高等教育機関が、お互いに支援可能な地域や距離を考えあわせ、協働して「留学生の学校支援」を進めていくことが1つの糸口になると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

長野 真澄・江原 智子・Ochante Carlos・Walsh Anthony、研究ノート、「留学生による学校支援ボランティアの取り組み - 小学校における国際交流と言語少数派児童に対する学習支援 - 」2018年3月31日『環太平洋大学研究紀要』査読無し、第12号、301-306

長野 真澄、研究ノート「留学生による言語少数派児童の学習支援 - 支援記録の分析による事例研究 - 」2016年3月31日『環太平洋大学研究紀要』査読無し、第10号、159-164

〔学会発表〕(計3件)

Ochante Carlos、「Foreign University Students Participation in Public Schools Language Education」JALT 全国英語教育学会 2016年4月23日 ノートルダム清心女子大学、岡山県、岡山市

Anthony Walsh、「Utilizing International Students for Cultural Exchange and English Language Practice」JALT 全国英語教育学会 2016年2月13日 ノートルダム清心女子大学、岡山県、岡山市

江原 智子、「大学留学生による初等・中等学校支援ボランティア：支援システムの構築」JACET 大学英語教育学会 第54回国際大会 2015年8月29日~31日 鹿児島大学、鹿児島県、鹿児島市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

江原 智子 (EBARA Satoko)
広島商船高等専門学校・一般教科・准教授
研究者番号：20635255

(2) 研究分担者

長野 真澄 (NAGANO Masumi)
環太平洋大学・次世代教育学部・准教授
研究者番号：40633699

Anthony Walsh (WALSH Anthony)
環太平洋大学・次世代教育学部・講師
研究者番号：40617578

Ochante Carlos (OCHANTE Carlos)
奈良学園大学・人間教育学部・非常勤講師
研究者番号：20617576